

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 大（ヘラクレス市場）
 コード番号 2337 URL <http://www.assetmanagers.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役最高戦略責任者 (氏名) 深田 武寛 TEL (03) 3502 - 4818
 半期報告書提出予定日 平成20年11月28日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	37,030	(△11.7)	△1,570	—	△3,426	—	△4,477	—
19年8月中間期	41,947	(84.1)	13,267	(△4.9)	12,152	(△10.0)	4,667	(△42.0)
20年2月期	70,833	—	16,276	—	13,637	—	5,505	—
	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益					
	円	銭	円	銭				
20年8月中間期	△8,178	60	—	—				
19年8月中間期	8,804	51	8,175	53				
20年2月期	10,386	15	9,646	35				

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △83百万円 19年8月中間期 90百万円 20年2月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年8月中間期	233,859		66,475		21.3		65,818	74
19年8月中間期	259,435		91,179		22.0		107,746	86
20年2月期	264,681		76,583		19.7		98,325	93

(参考) 自己資本 20年8月中間期 49,851百万円 19年8月中間期 57,116百万円 20年2月期 52,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	13,436		1,976		△18,444		28,641	
19年8月中間期	△5,395		1,162		13,051		43,593	
20年2月期	△20,554		△7,324		26,181		32,463	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	1,200	00	—	—	600	00	1,800	00
21年2月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
21年2月期（予想）	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	66,500	△6.1	△6,500	—	△9,600	—	△8,000	—	△12,262	30

(注) 1株あたり予想当期純利益の算定に際しましては、平成20年8月18日に行われました第三者割当増資による影響を適切に反映するために、通期の予想期中平均株式数を使用しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年8月中間期 757,643株	19年8月中間期 530,341株	20年2月期 530,341株
②期末自己株式数	20年8月中間期 240株	19年8月中間期 240株	20年2月期 240株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	953	(△90.8)	0	(△100.0)	169	(△96.6)	223	(△90.3)	408	36
19年8月中間期	10,331	(△28.9)	5,399	(△56.3)	5,007	(△58.2)	2,308	(△67.4)	4,354	13
20年2月期	17,535	—	7,905	—	8,268	—	4,506	—	8,500	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	73,138		52,163		71.1		68,871	48
19年8月中間期	101,449		45,269		44.5		85,189	57
20年2月期	110,512		47,066		42.5		88,583	34

（参考）自己資本 20年8月中間期 52,024百万円 19年8月中間期 45,159百万円 20年2月期 46,958百万円

（個別業績に関するご注意）

当社は、平成20年3月1日をもって、従来あった全ての事業部門を会社分割し、純粋持株会社に移行しております。それに伴い、21年2月期中間期の個別業績につきましては、前年同期と比較して著しい変動が生じております。

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,900	△89.2	0	△100.0	200	△97.6	200	△95.6	306	56

（注）1株あたり予想当期純利益の算定に際しましては、平成20年8月18日に行われました第三者割当増資による影響を適切に反映するために、通期の予想期中平均株式数を使用しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

当社は、平成20年3月1日をもって、従来あった全ての事業部門を会社分割し、純粋持株会社に移行しております。それに伴い、21年2月期の個別業績予想につきましては、前年同期と比較して著しい変動が生じております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化などを背景に厳しさを増しており、景気は停滞しております。当社グループの主要な事業領域である不動産・金融業界におきましては、不動産の取引停滞や市況の悪化、株式市場の低迷等が追い討ちをかけ、建設・不動産関連企業の倒産も相次いでおります。

このような環境下で当社グループにおきましては、財務の健全性維持を最重要課題と位置づけ、保有する株式や不動産ファンドの出資持分等の売却、有利子負債の返済によるバランスシートの圧縮及び第三者割当増資による資本強化に努めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高につきましては37,030百万円（前年同期比11.7%減）、経常損失につきましては3,426百万円（前年同期は12,152百万円の経常利益）、中間純損失につきましては4,477百万円（前年同期は4,667百万円の中間純利益）となりました。

なお、当社グループはこれまで①マーチャント・バンキング事業、②ホスピタリティ&ウェルネス事業、③その他の事業、として3つの事業の種類別セグメントで開示しておりましたが、スイミング・スクール事業の譲渡及び中国における繊維事業からの撤退に伴い、当社グループにおけるホスピタリティ&ウェルネス事業及びその他の事業の重要性が低下したために、当中間連結会計期間よりマーチャント・バンキング事業のみの単一セグメントで開示を行うことといたしました。

*マーチャント・バンキング事業

マーチャント・バンキング事業におきましては、不動産ファンドの組成・運営や自己勘定による投資等を行う不動産ファンド事業、国内外の企業を投資対象とする投資ファンドの組成・運営や自己勘定による投資等を行うM&A事業、証券業等を行っております。

(当期の見通し)

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱によって不動産市場、金融市場は非常に厳しい状況にあります。

そのような環境下で、当社グループにおきましては、不動産案件に関する売却損の発生が見込まれること、国内企業投資案件に関する減損処理を行なったこと、海外投資案件の売却益が前回計画策定時ほど見込めないこと等により、通期連結業績予想を、連結売上高66,500百万円、連結経常損失9,600百万円、連結当期純損失8,000百万円と見込んでおります。

また、個別業績予想につきましては、売上高1,900百万円、経常利益200百万円、当期純利益200百万円と見込んでおります。これは、経費の削減により各事業会社が負担すべき業務委託料、経営管理報酬が減少する見込であるために売上高を減額修正し、また事業会社からの配当及び関係会社株式売却益が発生したために当期純利益を増額修正するものであります。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

①資産

当中間連結会計期間末の資産合計は233,859百万円となり、前連結会計年度末比11.6%減少いたしました。これは資産売却等により、営業投資有価証券が11,687百万円減少したこと、不動産ファンド等に係るたな卸資産が9,845百万円減少したこと、投資有価証券が5,027百万円減少したこと等によるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は167,384百万円となり、前連結会計年度末比11.0%減少いたしました。これはノンリコースローン（長期・短期）が7,011百万円増加したものの、資産売却に伴う借入金返済や借入金の返済期限到来等により、短期借入金が17,900百万円、ノンリコース社債が9,506百万円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は66,475百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%から21.3%となりました。これは、自己資本自体は減少したものの、資産売却等により総資産が圧縮されたことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28,641百万円となり、前連結会計年度末の32,463百万円と比して3,821百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、13,436百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失が6,268百万円あったものの、営業投資有価証券の減少11,287百万円、たな卸資産の減少6,749百万円等による収入がこれを上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は、1,976百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,797百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入2,235百万円、その他関係会社有価証券等の売却収入2,398百万円等の収入がこれを上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、18,444百万円となりました。これは主として、ノンリコースローンの借入による収入18,580百万円、長期借入金の借入による収入6,057百万円があったものの、短期借入金の減少による支出17,890百万円、ノンリコースローンの返済による支出8,433百万円、ノンリコース社債の償還による支出7,744百万円等の支出がこれを上回ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、8,000百万円の最終損失を計上することを見込んでおり、配当を行わないことを予定しております。

今後につきましては、引き続き現状の財務基盤を固めるとともに、経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益に見合った配当を実施していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、ここに記載したものが全てではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

①当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a)不動産市況の動向

当社グループの事業において、不動産市況の動向は、他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。当社グループは、不動産流動化及び不動産ファンドのストラクチャーを構築する際に、長期的かつ安定的に収入を得られるようなスキームを構築すると共に、不動産のデュー・ディリジェンスを精緻に行うこと等により、不動産市況の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を少なくするよう細心の注意を払っております。しかし、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)災害等の影響

当社グループの事業において、不動産ファンドのアセット・マネジメントを行うとともに、自己資金でも不動産ファンドへ出資をしております。当社グループが組成したファンドが投資・保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、その結果、手数料収入が得られない場合や出資金が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)株式市況の動向

当社グループの事業において、国内外の株式等を対象として投資しております。このため、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、株式公開または売却等が見込める企業を前提として、未公開株式等も投資対象としておりますが、株式公開や売却の時期が投資計画における見込みと大幅に異なる可能性があります。また、投資対象企業の株式公開が実現した場合でも、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあり、その間に株価が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生する可能性があります。

(d)金利の上昇

当社グループの事業において、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入（ノンリコースローン等を含む）等により資金調達しておりますので、将来において、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、金利スワップや金利キャップを利用して金利上昇に対するリスク・ヘッジを行っております。

(e)外国為替の変動

当社グループは、香港・上海等に現地法人を設立し、また、国外において投資ファンドを組成しており、日本国内に限らず、中国を中心としたアジア・パシフィック地域での投資活動を行っております。これらの投資は、米ドルまたは現地通貨を中心とした通貨建てになっております。外国為替相場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、為替予約や外貨建て借入を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行っております。

(f)国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外における予測困難な法律または規制の変更、政治または経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

不動産ファンド事業につきましては、不動産投資及び金融に関する高い専門能力と知識、経験が不可欠ですが、当社グループと同様の事業を展開している企業が近年増加してきた一方、市場環境は非常に厳しくなっていることから他社との競合が激化すると予想され、投資対象となる収益不動産の確保ができなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等を通して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の事業体制について

(a)小規模組織であること

当社グループは平成20年8月31日現在、連結従業員数450名、個別従業員数47名と少人数であり、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、より組織的な社内管理体制を整備・運用するように、今後とも外部からの採用を含めた人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存ですが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)人材の確保について

当社グループの営む各事業は、いずれも、高度な知識と数々の経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っております。しかしながら、役員はもとより、各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外に流出した場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特有の法的規制について

当社グループが規制を受ける主なものは、金融商品取引法、宅地建物取引業法、建築士法等があります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、これまで重要な行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現時点の各種規制に従って、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年9月に金融商品取引法が施行され、当社グループが運用するファンドについて、当該法令による規制を受けております。当社グループにおいては、当該法令への対応を行っておりますが、法令の詳細部分の解釈または運用等が未確定であり、今後、法令等の解釈または運用によっては、当社グループに必要な許認可の取得その他対応が十分に出来ずに、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤連結の範囲決定に関する事項

(a)投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、連結範囲の決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識しております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、前々連結会計年度より当該実務対応報告を適用しております。現状、各投資事業組合等毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b)企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループのM&A事業における企業投資は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」及び「有価証券」とは区別して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益及び投資対象から受け取る配当や受取利息については、営業損益として計上することとしております。

これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的としているからであります。したがって、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、または関連会社とはしておりません。

⑥株式の希薄化について

当社は、平成20年8月18日に、第三者割当増資を行っております。当該第三者割当増資は、負債の圧縮及び資本の増強に寄与し、厳しい事業環境下での当社財務の健全性維持に寄与するものと考えており、今後の業績及び企業価値の回復に一層注力する所存であります。当該第三者割当増資では増資直前の発行済株式総数の42.9%に相当する227,272株を発行いたしました。これによって1株あたりの財務指標等が希薄化いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外の不動産や企業への投資事業を中核事業としております。

当社グループは、平成20年3月1日付にて、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社を持株会社として、アセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社、アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社等で構成される企業グループへ移行いたしました。

当社グループの事業である、マーチャント・バンキング事業は、「国内投資事業」、「海外投資事業」、「金融事業」の3つに分類され、持株会社であるアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の傘下に、国内投資事業を統括するアセット・マネジャーズ株式会社、不動産ファンドの運用事業を行うアセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社、海外投資事業を統括するアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社等を主たる子会社として事業活動を行っております。

当社グループの状況を図示すると以下のとおりであります。

事業セグメント	事業内容	主な関係会社名
マーチャント・バンキング事業	(1) 不動産ファンド事業 投資事業組合等を用いて金融機関からの借入や投資家からの出資により調達した資金を不動産に投資し、運用期間中の賃料収入と売却時の売却益の獲得を目指す事業であります。 (2) M&A事業 国内外の将来性のある企業や再生可能な企業等への投資事業を行っております。 (3) 不動産事業 投資事業組合等を経由せず当社及び当社グループが行う不動産取引や連結対象となった投資事業組合等が行う不動産取引を事業としております。 (4) 証券業	アセット・マネジャーズ(株) アセット・マネジャーズ・インターナショナル(株) アセット・インベストメント・アドバイザーズ(株) アセット・マネジャーズ・パートナーズ(株) アセット・インベスターズ(株) Asset Managers (Asia) Company Limited アセット証券(株) アセット・ロジスティックス(株) (株)アセット・オペレーターズ (株)宮交シティ (株)フィナンシア・CI 21世紀アセットマネジメント(株) CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limited (旧社名 Carico Holdings Limited) 上海垂賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers (Taiwan) Company Limited ASC Capital Limited China Databank Limited Asset Managers SG Pte Limited

(注) アセット・インベスターズ株式会社は、大阪証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マーチャント・バンク（投資銀行）としての情報ネットワークを活用したファンドビジネスを展開しており、様々な投資機会を通じて、当社グループの発展、企業価値の増大を実現させ、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに利益を還元することを企業理念とし、以下の基本方針を掲げております。

〈ステークホルダー〉

1. 全てのステークホルダーに対して、継続的な利益計上による持続的なリターンを提供することを目指して参ります。

〈グローバルな視点〉

2. グローバルな視点で、常に革新的な投資ビジネスを開拓して参ります。

〈プロフェッショナル〉

3. 役職員のプロフェッショナル化を進めるとともに、人材の育成と役職員の不断の努力に報いる企業風土を確立して参ります。

〈コンプライアンス〉

4. コンプライアンス（法令遵守）体制を強化し、全ての事業活動において役職員ひとりひとりに対して遵法精神を徹底して参ります。

〈CSR活動〉

5. 役職員とともに、CSR活動を積極的に推進し、様々な社会貢献活動を展開して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、財務の健全性を維持するため、当社グループに帰属しないリスクを控除した連結純資産比率40%以上を確保することを目標として掲げております。

	平成20年2月期 (中間期)	平成21年2月期 (中間期)	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
調整純資産比率 (%)	46.8	42.0	51.9	48.7	42.0

*上記調整純資産比率は以下のとおり調整した純資産及び総資産を用いております。

- ・調整純資産＝純資産－(非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分)
 - ・調整総資産＝総資産－(非遡及型負債＋非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分)
- (注) 非遡及型負債とは、ノンリコースローン及びノンリコース社債を指しております。

*平成18年2月期の純資産額については、純資産＝資本合計＋新株予約権＋少数株主持分として遡及修正しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期におきましては、厳しい事業環境下にあるとの認識に基づいて、財務の健全性維持を最重要課題と位置づけて、資産売却及び有利子負債の返済によるバランスシートの圧縮に努める方針であります。

中長期的な当社の経営戦略につきましては、本年10月10日に発表いたしました新経営体制の下で、検討を進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループは厳しい事業環境下にあると認識しており、当社は資金回収による資産の圧縮、財務体質の健全化をさらに加速します。また、事業の選択と集中、販管費の大幅削減を断行していく方針であります。

事業機会としましては、海外機関投資家は東京都心部に所在する不動産への投資機会に強い関心を抱いていると認識しております。これまで海外投資事業を通して培ってきたネットワークも活かした海外機関投資家への投資機会の提供は、当社グループの今後の事業展開において重要な課題であると認識しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2 ※3	44,032		29,293		33,113		
2. 受取手形及び売掛金		262		748		366		
3. たな卸資産	※2 ※3	130,413		146,685		156,531		
4. 営業投資有価証券	※2 ※4	48,759		26,236		37,923		
5. 営業出資金	※4	1,199		—		—		
6. 営業貸付金	※4	7,876		1,302		2,029		
7. 繰延税金資産		2,320		—		2,704		
8. その他		4,009		6,937		6,025		
貸倒引当金		△2		△376		△19		
流動資産合計		238,871	92.1	210,827	90.1	238,677	90.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1 ※2			8,389				
(1)建物及び構築物	※1 ※2	2,727		—		3,110		
(2)機械装置及び運搬具	※1	159		—		117		
(3)土地	※2	2,561		—		2,790		
(4)その他	※1	482	5,930	—	8,389	511	6,530	
2. 無形固定資産								
(1)のれん		322		539		570		
(2)その他		142	464	151	691	153	723	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※2	11,960		10,879		15,907		
(2)繰延税金資産		269		—		551		
(3)その他	※2	1,842		2,849		1,968		
貸倒引当金		△6	14,064	△6	13,722	△6	18,420	
固定資産合計			20,460		22,803		25,674	9.7
III 繰延資産			104		229		329	0.1
資産合計			259,435	100.0	233,859	100.0	264,681	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		139		185		149	
2. 短期借入金	※2	31,735		13,802		31,703	
3. 短期ノンリコースローン	※3	3,580		7,417		4,090	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	4,951		6,846		4,888	
5. 1年以内返済予定 長期ノンリコースローン	※3	7,579		17,329		18,783	
6. 1年以内償還予定社債	※2	5,466		2,467		7,466	
7. 1年以内償還予定ノンリコース社債	※3	4,224		10,372		9,720	
8. 未払法人税等		3,616		577		983	
9. 繰延税金負債		233		—		—	
10. 賞与引当金		30		135		119	
11. 役員賞与引当金		144		—		195	
12. その他		8,749		6,290		6,108	
流動負債合計		70,450	27.2	65,423	28.0	84,207	31.8
II 固定負債							
1. 社債	※2	4,801		2,934		3,168	
2. 新株予約権付社債		17,025		17,025		17,025	
3. ノンリコース社債	※3	27,347		23,438		32,944	
4. 長期借入金	※2	7,314		13,346		11,042	
5. 長期ノンリコースローン	※3	34,317		37,635		32,497	
6. 繰延税金負債		807		—		874	
7. 負ののれん		888		706		842	
8. その他		5,305		6,875		5,496	
固定負債合計		97,806	37.7	101,960	43.6	103,890	39.3
負債合計		168,256	64.9	167,384	71.6	188,098	71.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		16,583	6.4	19,083	8.2	16,583	6.2
2. 資本剰余金		16,429	6.3	18,929	8.1	16,429	6.2
3. 利益剰余金		18,606	7.2	13,587	5.8	18,685	7.1
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	△0.0	△36	△0.0
株主資本合計		51,582	19.9	51,564	22.0	51,661	19.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		4,782	1.8	△249	△0.1	918	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		△215	△0.1	△72	△0.0	△11	△0.0
3. 為替換算調整勘定		967	0.4	△1,391	△0.6	△445	△0.2
評価・換算差額等合計		5,534	2.1	△1,713	△0.7	461	0.1
III 新株予約権							
		158	0.1	179	0.1	183	0.1
IV 少数株主持分							
		33,903	13.0	16,444	7.0	24,277	9.2
純資産合計		91,179	35.1	66,475	28.4	76,583	28.9
負債純資産合計		259,435	100.0	233,859	100.0	264,681	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,947	100.0		37,030	100.0		70,833	100.0
II 売上原価			22,063	52.6		31,763	85.8		41,292	58.3
売上総利益			19,884	47.4		5,266	14.2		29,541	41.7
III 販売費及び一般管理費	※1		6,617	15.8		6,837	18.5		13,265	18.7
営業利益 (△損失)			13,267	31.6		△1,570	△4.2		16,276	23.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		99			59			130		
2. 受取配当金		87			65			201		
3. 負ののれん償却額		66			47			133		
4. 持分法による投資利益		90			—			63		
5. デリバティブ利益		11			120			10		
6. 消費税差額		257			14			257		
7. その他		165	778	1.9	110	418	1.1	556	1,352	1.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		880			1,755			2,049		
2. 社債利息		500			—			1,012		
3. 株式交付費		2			—			18		
4. 社債発行費		203			—			294		
5. 開業費		1			—			5		
6. 為替差損		12			159			23		
7. 持分法による投資損失		—			83			—		
8. デリバティブ損失		28			4			191		
9. その他		264	1,893	4.5	270	2,273	6.1	396	3,992	5.6
経常利益 (△損失)			12,152	29.0		△3,426	△9.3		13,637	19.3
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			49			49		
2. 関係会社株式売却益		1,111			38			1,198		
3. 持分変動利益		—			18			302		
4. 固定資産売却益		324			—			415		
5. 事業譲渡益		452			—			444		
6. 偶発債務解消益		225			—			225		
7. 受取解約金		—			—			200		
8. その他		43	2,157	5.1	162	269	0.7	16	2,852	4.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		—			1,551			238		
2. 投資有価証券売却損		—			446			—		
3. 固定資産除売却損		—			21			94		
4. 固定資産減損損失		—			—			20		
5. 事業撤退損		—			—			99		
6. 契約解約金		—			550			—		
7. 前期損益修正損		—			279			—		
8. その他		—	—	—	262	3,111	8.4	55	507	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失)			14,309	34.1		△6,268	△16.9		15,982	22.6
法人税、住民税及び事業税		4,380			1,048			5,802		
法人税等調整額		△477	3,903	9.3	△757	291	0.8	△1,066	4,735	6.7
少数株主利益 (△損失)			5,739	13.7		△2,082	△5.6		5,740	8.1
中間 (当期) 純利益 (△純損失)			4,667	11.1		△4,477	△12.1		5,505	7.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（百万円）	16,582	16,429	14,893	△36	47,869
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△954		△954
連結範囲の変動			△0		△0
中間純利益			4,667		4,667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	0	0	3,712	-	3,713
平成19年8月31日残高（百万円）	16,583	16,429	18,606	△36	51,582

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高（百万円）	4,781	△266	483	4,998	85	29,633	82,587
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△954
連結範囲の変動							△0
中間純利益							4,667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	0	50	483	535	72	4,270	4,877
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	0	50	483	535	72	4,270	8,591
平成19年8月31日残高（百万円）	4,782	△215	967	5,534	158	33,903	91,179

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（百万円）	16,583	16,429	18,685	△36	51,661
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
剰余金の配当			△318		△318
連結範囲の変動			△302		△302
中間純利益			△4,477		△4,477
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2,500	2,500	△5,097	-	△97
平成20年8月31日残高（百万円）	19,083	18,929	13,587	△36	51,564

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日残高（百万円）	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							5,000
剰余金の配当							△318
連結範囲の変動							△302
中間純利益							△4,477
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,167	△60	△945	△2,174	△3	△7,832	△10,010
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,167	△60	△945	△2,174	△3	△7,832	△10,107
平成20年8月31日残高（百万円）	△249	△72	△1,391	△1,713	179	16,444	66,475

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（百万円）	16,582	16,429	14,893	△36	47,869
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△1,590		△1,590
連結範囲の変動			△123		△123
当期純利益			5,505		5,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	0	0	3,791	－	3,792
平成20年2月29日残高（百万円）	16,583	16,429	18,685	△36	51,661

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高（百万円）	4,781	△266	483	4,998	85	29,633	82,587
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△1,590
連結範囲の変動							△123
当期純利益							5,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△9,797
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△6,004
平成20年2月29日残高（百万円）	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		14,309	△6,268	15,982
減価償却費		195	382	418
負ののれん償却額		△50	△47	△81
賞与引当金の増加額		5	16	94
役員賞与引当金の減少額		△173	△195	△123
貸倒引当金の増加額		—	357	8
受取利息及び受取配当金		△186	△124	△341
支払利息及び社債利息		1,381	1,755	3,061
為替差損		12	121	81
株式交付費		2	—	18
社債発行費		203	—	294
開業費		1	—	5
持分法による投資利益		△90	—	△63
持分法による投資損失		—	83	—
投資有価証券売却益		—	△49	△49
投資有価証券売却損		—	446	—
関係会社株式売却益		△1,111	△38	△1,198
事業譲渡益		△452	—	△444
持分変動利益		—	△18	△302
固定資産除売却損		—	21	94
固定資産減損損失		—	—	20
固定資産売却益		△324	—	△415
投資有価証券評価損		—	1,551	238
前期損益修正損		—	279	—
契約解約金		—	550	—
売上債権の増加額		△30	△402	△134
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△11,310	6,749	△37,428
営業投資有価証券の増減額 (△増加額)		△190	11,287	10,645
営業出資金の増減額 (△増加額)		△9	—	803
営業貸付金の減少額		1,399	727	7,245
仕入債務の増減額 (△減少額)		△41	36	△30
預り保証金の増加額		126	—	159
その他		△806	△956	△4,978
小計		2,858	16,265	△6,419
利息及び配当金の受取額		201	138	322
利息の支払額		△1,163	△1,624	△2,876
法人税等の支払額		△7,291	△1,342	△11,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,395	13,436	△20,554

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△390	—	△2,960
定期預金の払戻による収入		380	—	2,736
投資有価証券の取得による支出		△1,409	△67	△353
投資有価証券の売却による収入		—	2,235	567
関係会社株式の取得による支出		—	△15	△6,990
関係会社株式の売却による収入		1,751	409	2,148
有形固定資産の取得による支出		△232	△2,797	△1,552
有形固定資産の売却による収入		643	23	1,247
無形固定資産の取得による支出		△11	△17	△117
その他関係会社有価証券の取得による支出		—	△262	△2,716
その他関係会社有価証券の売却による収入		—	2,398	—
連結範囲の変更に伴う子会社株式等の売却 による収入 (△支出)		—	△6	109
連結子会社の事業譲渡に伴う収入	※2	300	—	300
その他		131	75	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,162	1,976	△7,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(△減少額)		10,047	△17,890	10,047
長期借入金の借入による収入		2,350	6,057	9,369
長期借入金の返済による支出		△5,068	△3,432	△8,387
ノンリコースローンの借入による収入		16,635	18,580	31,129
ノンリコースローンの返済による支出		△16,936	△8,433	△21,515
社債の発行による収入		5,096	—	5,900
社債の償還による支出		△233	△5,233	△466
ノンリコース社債の発行による収入		12,490	100	30,057
ノンリコース社債の償還による支出		△9,112	△7,744	△15,586
株式の発行による収入		0	5,000	0
配当金の支払額		△944	△292	△1,579
少数株主への配当金の支払額		△3,257	△688	△8,820
少数株主からの払込収入・払戻支出による 増減額 (△減少額)		1,985	△4,467	△3,948
その他		—	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,051	△18,444	26,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		483	△107	△129
V 現金及び現金同等物の増加額		9,303	△3,138	△1,827
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,286	32,463	34,286
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		7	—	7
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△3	△683	△3
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	43,593	28,641	32,463

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 119社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベスターズ株式会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 株式会社アセット・オペレーターズ アセット・ロジスティックス株式会社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会社 上海亜賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Asset Management Limited ASC Capital Limited Asset Managers (Taiwan) Company Limited 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社宮交シティ 株式会社フィナンシア・CI China Databank Limited アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社</p> <p>アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社及び投資事業組合等15社につきましては、当中間連結会計期間に設立したため連結の範囲に含めております。 投資事業組合等2社につきましては、当中間連結会計期間に持分の一部または全部を取得したため連結の範囲に含めております。 投資事業組合等10社につきましては、当中間連結会計期間に解散したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等3社につきましては、当中間連結会計期間に連結子会社から関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。 アセット・ジェイシーダヴリュウ株式会社及びアセット・ファウンダーズ株式会社につきましては、重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社につきましては、その資産、売上高等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル他19社</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 109社 主要な連結子会社の名称 アセット・マネジャーズ株式会社 アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社 アセット・インベスターズ株式会社 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 株式会社アセット・オペレーターズ アセット・ロジスティックス株式会社 株式会社アセット・オペレーターズ アセット・ジェイシーダヴリュウ株式会社及び投資事業組合等1社につきましては、当中間連結会計期間に持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社フィナンシア・CIにつきましては、当中間連結会計期間における取締役の異動に伴い取締役会の構成員の過半数を占めなくなったことにより連結子会社から関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。 佛山南海新日紡織服飾有限公司及び投資事業組合等9社につきましては、当中間連結会計期間に解散したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等4社につきましては、他の出資者による支配の状況を見直したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社につきましては、その資産、売上高等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル他9社</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 114社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベスターズ株式会社 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 株式会社アセット・オペレーターズ アセット・ロジスティックス株式会社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会社 上海亜賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Asset Management Limited ASC Capital Limited Asset Managers (Taiwan) Company Limited 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社宮交シティ 株式会社フィナンシア・CI China Databank Limited</p> <p>アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社他2社及び投資事業組合等28社につきましては、当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に持分の一部または全部を取得したため連結の範囲に含めております。 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズにつきましては、当連結会計年度に持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 有限会社レッド・ロック・インベストメント他2社につきましては、当連結会計年度に当社と合併しております。 投資事業組合等27社につきましては、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資比率が低下したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。 アセット・ジェイシーダヴリュウ株式会社及びアセット・ファウンダーズ株式会社につきましては、重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社につきましては、その資産、売上高等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル他26社</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p> <p>さわやか特定目的会社他2社 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を実質的に所有しておりますが、財務諸表等規則第8条第7項に規定する特別目的会社であるため、子会社とはしていません。</p> <p>株式会社キムラヤセレクト 株式会社多田建設 昭和鋼機株式会社他3社</p> <p>子会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は子会社とはしていません。</p>	<p>子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p> <p>昭和鋼機株式会社他2社</p> <p>子会社としなかった理由 同左</p>	<p>子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p> <p>株式会社多田建設 昭和鋼機株式会社他3社</p> <p>子会社としなかった理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 13社 主要な持分法適用の関連会社の名称 フリット・キャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. Sino-JP Assets Management II Co., Ltd. 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 CITIC International Assets Management Limited Carico Holdings Limited</p> <p>Carico Holdings Limited及び投資事業組合等1社につきましては、当中間連結会計期間に持分の一部を取得したため持分法を適用することといたしました。 投資事業組合等3社につきましては、当中間連結会計期間に連結子会社から関連会社となったため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他2社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社の名称 かなえキャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 21世紀アセットマネジメント株式会社 株式会社フィナンシア・CI CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limited</p> <p>Carico Holdings Limitedは、Jia Sheng Holdings Limitedに商号変更しております。 株式会社フィナンシア・CIにつきましては、当中間連結会計期間における取締役の異動に伴い取締役会の構成員の過半数を占めなくなったことにより連結子会社から関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。 クローバー・アドバイザーズ株式会社については、保有株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他6社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社の名称 かなえキャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 CITIC International Assets Management Limited Carico Holdings Limited</p> <p>Carico Holdings Limitedにつきましては、当連結会計年度に株式を取得したため持分法を適用することといたしました。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資したため、持分法を適用することといたしました。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資比率が低下したことにより連結子会社から関連会社となったため、持分法を適用することといたしました。 フリット・キャピタル株式会社はかなえキャピタル株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他4社</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	関連会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としないため、当該営業投資先は関連会社とはしていません。	関連会社としなかった理由 同左	関連会社としなかった理由 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社119社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他18社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 アセット・ファイナンス株式会社他15社の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、上記以外に中間決算日が中間連結決算日と異なるアセット・インベスターズ株式会社他57社につきましては、仮決算を実施しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 1月31日 2社 3月31日 2社 4月30日 1社 6月30日 57社 7月31日 19社 8月31日 18社 9月30日 9社 10月31日 1社 3月31日及び9月30日を中間決算日とする子会社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 1月31日、4月30日及び10月31日を中間決算日とする子会社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、6月30日、7月31日を中間決算日とする子会社については、それぞれ同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社114社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 アセット・ファイナンス株式会社他18社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、上記以外に決算日が連結決算日と異なるアセット・インベスターズ株式会社他54社につきましては、仮決算を実施しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、当社及び一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 同左 なお、一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社については、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産の正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 同左 なお、当社及び一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間の計上金額はありません。 同左	(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金 ③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は原則当中間連結会計期間の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。 (ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。 (ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左 (ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は原則当連結会計年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。 (ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左 (ハ) 営業投融資の会計処理 同左 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(ニ)投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」、「営業出資金」または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等の出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。	(ニ)投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等の出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。	(ニ)投資事業組合等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(投資事業組合等に対する支配力基準及び影響力基準) 前連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。本実務対応報告が前連結会計年度下期において公表・適用されたため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) 連結子会社のうち、3月決算期の有価証券報告書提出会社における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。 これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、前連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、前連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた、流動資産「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末2,631百万円)は、継続して資産総額の100分の5以下であるため、流動資産「その他」として表示しております。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた、「営業出資金」(当中間連結会計期間末262百万円)は、継続して資産総額の100分の5以下であるため、流動資産「その他」として表示しております。 3. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた、「建物及び構築物」(当中間連結会計期間末4,455百万円)、「機械装置及び運搬具」(当中間連結会計期間末112百万円)、「土地」(当中間連結会計期間末3,337百万円)、有形固定資産「その他」(当中間連結会計期間末484百万円)は、いずれも継続して資産総額の100分の5以下であるため、一括して「有形固定資産」として表示しております。 4. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた、固定資産「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末865百万円)は、継続して資産総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」として表示しております。 5. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた、流動負債「繰延税金負債」(当中間連結会計期間末7百万円)は、継続して負債及び純資産総額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」として表示しております。 6. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた、固定負債「繰延税金負債」(当中間連結会計期間末871百万円)は、継続して負債及び純資産総額の100分の5以下であるため、固定負債「その他」として表示しております。 (中間連結損益計算書関係) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた営業外費用「社債利息」(当中間連結会計期間605百万円)は、営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた、営業外費用「株式交付費」(当中間連結会計期間0百万円)、「社債発行費」(当中間連結会計期間87百万円)、「開業費」(当中間連結会計期間11百万円)は、いずれも継続して営業外費用総額の100分の10以下であるため、営業外費用「その他」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた「株式交付費」(当中間連結会計期間0百万円)、「社債発行費」(当中間連結会計期間87百万円)及び「開業費」(当中間連結会計期間11百万円)は、重要性が少ないため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた「営業出資金の増減額」(当中間連結会計期間123百万円)は、重要性が少ないため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。 3. 前中間連結会計期間において区分掲記されていた「預り保証金の増加額」(当中間連結会計期間272百万円の減少)は、重要性が少ないため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,025 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>400 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>17,197 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>1,833 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>277 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>637 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>874 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,219 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,928 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>2,006 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,193 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,127 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,400百万円にかかる銀行保証に対してたな卸資産1,174百万円及び投資有価証券972百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	400 百万円	たな卸資産	17,197 百万円	営業投資有価証券	1,833 百万円	建物及び構築物	277 百万円	土地	637 百万円	投資有価証券	874 百万円	合計	21,219 百万円	短期借入金	9,928 百万円	1年以内返済予定	2,006 百万円	長期借入金	4,193 百万円	合計	16,127 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,182 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>23,697 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>1,965 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,871 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>722 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,256 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,880 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>3,188 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,862 百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,530 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,000百万円にかかる銀行保証に対して投資その他の資産「その他」(長期性預金)500百万円、たな卸資産1,174百万円及び投資有価証券630百万円を差し入れております。</p>	たな卸資産	23,697 百万円	営業投資有価証券	1,965 百万円	有形固定資産	2,871 百万円	投資有価証券	722 百万円	合計	29,256 百万円	短期借入金	6,880 百万円	1年以内返済予定	3,188 百万円	長期借入金	8,862 百万円	社債	600 百万円	合計	19,530 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,023 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>750 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>26,435 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>3,037 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,385 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,040 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>424 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,072 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>18,658 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>2,291 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,165 百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,715 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,200百万円にかかる銀行保証に対して投資その他の資産「その他」(長期性預金)500百万円、たな卸資産1,175百万円及び投資有価証券756百万円を差し入れております。 また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	750 百万円	たな卸資産	26,435 百万円	営業投資有価証券	3,037 百万円	建物及び構築物	1,385 百万円	土地	2,040 百万円	投資有価証券	424 百万円	合計	34,072 百万円	短期借入金	18,658 百万円	1年以内返済予定	2,291 百万円	長期借入金	7,165 百万円	社債	600 百万円	合計	28,715 百万円										
現金及び預金	400 百万円																																																																													
たな卸資産	17,197 百万円																																																																													
営業投資有価証券	1,833 百万円																																																																													
建物及び構築物	277 百万円																																																																													
土地	637 百万円																																																																													
投資有価証券	874 百万円																																																																													
合計	21,219 百万円																																																																													
短期借入金	9,928 百万円																																																																													
1年以内返済予定	2,006 百万円																																																																													
長期借入金	4,193 百万円																																																																													
合計	16,127 百万円																																																																													
たな卸資産	23,697 百万円																																																																													
営業投資有価証券	1,965 百万円																																																																													
有形固定資産	2,871 百万円																																																																													
投資有価証券	722 百万円																																																																													
合計	29,256 百万円																																																																													
短期借入金	6,880 百万円																																																																													
1年以内返済予定	3,188 百万円																																																																													
長期借入金	8,862 百万円																																																																													
社債	600 百万円																																																																													
合計	19,530 百万円																																																																													
現金及び預金	750 百万円																																																																													
たな卸資産	26,435 百万円																																																																													
営業投資有価証券	3,037 百万円																																																																													
建物及び構築物	1,385 百万円																																																																													
土地	2,040 百万円																																																																													
投資有価証券	424 百万円																																																																													
合計	34,072 百万円																																																																													
短期借入金	18,658 百万円																																																																													
1年以内返済予定	2,291 百万円																																																																													
長期借入金	7,165 百万円																																																																													
社債	600 百万円																																																																													
合計	28,715 百万円																																																																													
<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,209 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>90,769 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>95,979 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>3,580 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>7,579 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>4,224 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定</td><td>34,317 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>27,347 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>27,347 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>77,047 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>77,047 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,209 百万円	たな卸資産	90,769 百万円	合計	95,979 百万円	短期ノンリコースローン	3,580 百万円	1年以内返済予定	7,579 百万円	長期ノンリコースローン	4,224 百万円	1年以内償還予定	34,317 百万円	ノンリコース社債	27,347 百万円	長期ノンリコースローン	27,347 百万円	ノンリコース社債	77,047 百万円	合計	77,047 百万円	<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>7,605 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>120,148 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>127,754 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>7,417 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>17,329 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>10,372 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定</td><td>37,635 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>23,438 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>23,438 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>96,191 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96,191 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	7,605 百万円	たな卸資産	120,148 百万円	合計	127,754 百万円	短期ノンリコースローン	7,417 百万円	1年以内返済予定	17,329 百万円	長期ノンリコースローン	10,372 百万円	1年以内償還予定	37,635 百万円	ノンリコース社債	23,438 百万円	長期ノンリコースローン	23,438 百万円	ノンリコース社債	96,191 百万円	合計	96,191 百万円	<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,585 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>118,233 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123,819 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>4,090 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>18,783 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>9,720 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定</td><td>32,497 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>32,944 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>32,944 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>98,034 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98,034 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,585 百万円	たな卸資産	118,233 百万円	合計	123,819 百万円	短期ノンリコースローン	4,090 百万円	1年以内返済予定	18,783 百万円	長期ノンリコースローン	9,720 百万円	1年以内償還予定	32,497 百万円	ノンリコース社債	32,944 百万円	長期ノンリコースローン	32,944 百万円	ノンリコース社債	98,034 百万円	合計	98,034 百万円										
現金及び預金	5,209 百万円																																																																													
たな卸資産	90,769 百万円																																																																													
合計	95,979 百万円																																																																													
短期ノンリコースローン	3,580 百万円																																																																													
1年以内返済予定	7,579 百万円																																																																													
長期ノンリコースローン	4,224 百万円																																																																													
1年以内償還予定	34,317 百万円																																																																													
ノンリコース社債	27,347 百万円																																																																													
長期ノンリコースローン	27,347 百万円																																																																													
ノンリコース社債	77,047 百万円																																																																													
合計	77,047 百万円																																																																													
現金及び預金	7,605 百万円																																																																													
たな卸資産	120,148 百万円																																																																													
合計	127,754 百万円																																																																													
短期ノンリコースローン	7,417 百万円																																																																													
1年以内返済予定	17,329 百万円																																																																													
長期ノンリコースローン	10,372 百万円																																																																													
1年以内償還予定	37,635 百万円																																																																													
ノンリコース社債	23,438 百万円																																																																													
長期ノンリコースローン	23,438 百万円																																																																													
ノンリコース社債	96,191 百万円																																																																													
合計	96,191 百万円																																																																													
現金及び預金	5,585 百万円																																																																													
たな卸資産	118,233 百万円																																																																													
合計	123,819 百万円																																																																													
短期ノンリコースローン	4,090 百万円																																																																													
1年以内返済予定	18,783 百万円																																																																													
長期ノンリコースローン	9,720 百万円																																																																													
1年以内償還予定	32,497 百万円																																																																													
ノンリコース社債	32,944 百万円																																																																													
長期ノンリコースローン	32,944 百万円																																																																													
ノンリコース社債	98,034 百万円																																																																													
合計	98,034 百万円																																																																													
<p>※4 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>106</td><td>36,891</td><td>36,997</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>4,520</td><td>4,520</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等 (注)</td><td>5,889</td><td>1,352</td><td>7,241</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,995</td><td>42,764</td><td>48,759</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>(2) 営業出資金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>匿名組合出資金</td><td>190</td><td>—</td><td>190</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>993</td><td>16</td><td>1,009</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,183</td><td>16</td><td>1,199</td></tr> </tbody> </table>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	106	36,891	36,997	債券	—	4,520	4,520	匿名組合出資金等 (注)	5,889	1,352	7,241	合計	5,995	42,764	48,759		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	匿名組合出資金	190	—	190	出資金	993	16	1,009	合計	1,183	16	1,199	<p>※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>22</td><td>15,028</td><td>15,050</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>4,652</td><td>4,652</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等 (注)</td><td>4,552</td><td>1,980</td><td>6,533</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,574</td><td>21,661</td><td>26,236</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	22	15,028	15,050	債券	—	4,652	4,652	匿名組合出資金等 (注)	4,552	1,980	6,533	合計	4,574	21,661	26,236	<p>※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>81</td><td>27,443</td><td>27,524</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>4,468</td><td>4,468</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等 (注)</td><td>4,681</td><td>1,249</td><td>5,931</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,762</td><td>33,161</td><td>37,923</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	81	27,443	27,524	債券	—	4,468	4,468	匿名組合出資金等 (注)	4,681	1,249	5,931	合計	4,762	33,161	37,923
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
株式	106	36,891	36,997																																																																											
債券	—	4,520	4,520																																																																											
匿名組合出資金等 (注)	5,889	1,352	7,241																																																																											
合計	5,995	42,764	48,759																																																																											
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
匿名組合出資金	190	—	190																																																																											
出資金	993	16	1,009																																																																											
合計	1,183	16	1,199																																																																											
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
株式	22	15,028	15,050																																																																											
債券	—	4,652	4,652																																																																											
匿名組合出資金等 (注)	4,552	1,980	6,533																																																																											
合計	4,574	21,661	26,236																																																																											
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
株式	81	27,443	27,524																																																																											
債券	—	4,468	4,468																																																																											
匿名組合出資金等 (注)	4,681	1,249	5,931																																																																											
合計	4,762	33,161	37,923																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)				当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)				前連結会計年度 (平成20年2月29日)			
(3) 営業貸付金				(3) 営業貸付金				(3) 営業貸付金			
	不動産ファ ンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)		不動産ファ ンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)		不動産ファ ンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)
貸付金	900	6,976	7,876	貸付金	600	702	1,302	貸付金	900	1,129	2,029
5 当社連結子会社であるアセット・ファイナ ンス株式会社においては、クレジットカード 業務に付随するキャッシング業務等を行って おります。当該業務における当座貸越契約及 び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 1,269 百万円 貸出コミットメントの総額 貸出実行残高 26 百万円 差引額 <u>1,243 百万円</u>				5				5			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 332 百万円 役員賞与引当金繰入額 234 百万円 給与手当 1,045 百万円 租税公課 711 百万円 支払手数料 1,117 百万円 支払報酬 677 百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 1,477 百万円 給与手当 923 百万円 賞与引当金繰入額 133 百万円 租税公課 853 百万円 貸倒引当金繰入額 374 百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 2,640 百万円 給与手当 1,974 百万円 役員賞与引当金繰入額 210 百万円 賞与引当金繰入額 144 百万円 貸倒引当金繰入額 24 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	530,261	80	—	530,341
合計	530,261	80	—	530,341
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳

第2回新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による増加 80株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第3回円貨建転換社債型新株予約権 付社債に付された新株予約権	普通株式	39,097.74	9,774.44	—	48,872.18	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,940	—	—	1,940	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,337	—	—	2,337	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,470	—	—	4,470	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	485	—	—	485	33
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	48
	合計	—	50,159.74	9,774.44	—	59,934.18	158

(注) 1. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価額の修正によるものであります。

2. 上表のうち、第5回及び第6回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。

3. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	954	1,800	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	636	利益剰余金	1,200	平成19年8月31日	平成19年11月12日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	530,341	227,302	—	757,643
合計	530,341	227,302	—	757,643
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳
 第1回新株予約権の行使による増加 30株
 第三者割当増資による増加 227,272株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第3回円貨建転換社債型新株予約権 付社債に付された新株予約権	普通株式	48,872.18	8,462.06	—	57,334.24	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,590	—	1,590	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,027	—	—	2,027	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,170	—	—	4,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	170	—	—	170	17
	第6回新株予約権	普通株式	1,078	—	270	808	84
	第7回新株予約権	普通株式	745	—	—	745	19
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	40
	合計	—	59,904.18	8,462.06	1,913	66,453.24	179

(注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び権利行使期間満了によるものであります。
 2. 第6回及び第8回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。
 3. 上表のうち、第7回及び第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。
 4. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。
 5. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価額の修正によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
 該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	530,261	80	—	530,341
合計	530,261	80	—	530,341
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳
第2回新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による増加 80株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第3回円貨建転換社債型新株予約権 付社債に付された新株予約権	普通株式	39,097.74	9,774.44	—	48,872.18	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,940	—	350	1,590	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,337	—	310	2,027	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,470	—	300	4,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	485	—	315	170	14
	第6回新株予約権	普通株式	1,300	—	222	1,078	80
	第7回新株予約権	普通株式	—	745	—	745	6
	第8回新株予約権	普通株式	—	752	30	722	6
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	74
合計	—	—	50,159.74	11,271.44	1,527	59,904.18	183

(注) 1. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価額の修正によるものであります。
2. 第7回新株予約権及び第8回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 第1回から第3回、第5回、及び第6回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。
4. 上表のうち、第5回から第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。
5. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	954	1,800	平成19年2月28日	平成19年5月30日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	636	1,200	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	利益剰余金	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年8月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>44,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△438 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,593 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業の譲渡に伴う収入</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>480 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△180 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の事業譲渡に伴う収入</td> <td>300 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,032 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△438 百万円	現金及び現金同等物	43,593 百万円	のれん	480 百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	△180 百万円	連結子会社の事業譲渡に伴う収入	300 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年8月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△651 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,641 百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	29,293 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△651 百万円	現金及び現金同等物	28,641 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年2月29日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>33,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△650 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,463 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 事業の譲渡に伴う収入</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>480 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△180 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の事業譲渡に伴う収入</td> <td>300 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,113 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650 百万円	現金及び現金同等物	32,463 百万円	のれん	480 百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	△180 百万円	連結子会社の事業譲渡に伴う収入	300 百万円
現金及び預金勘定	44,032 百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△438 百万円																															
現金及び現金同等物	43,593 百万円																															
のれん	480 百万円																															
連結子会社の現金及び現金同等物	△180 百万円																															
連結子会社の事業譲渡に伴う収入	300 百万円																															
現金及び預金勘定	29,293 百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△651 百万円																															
現金及び現金同等物	28,641 百万円																															
現金及び預金勘定	33,113 百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650 百万円																															
現金及び現金同等物	32,463 百万円																															
のれん	480 百万円																															
連結子会社の現金及び現金同等物	△180 百万円																															
連結子会社の事業譲渡に伴う収入	300 百万円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129</td> <td>51</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>142</td> <td>43</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>69</td> <td>8</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>103</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による方法 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	129	51	77	有形固定資産その他	142	43	98	無形固定資産その他	69	8	61	合計	341	103	237	1年内	58 百万円	1年超	179 百万円	合計	237 百万円	支払リース料	30 百万円	減価償却費相当額	30 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>392</td> <td>127</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>69</td> <td>21</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>149</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>80 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	392	127	265	無形固定資産その他	69	21	47	合計	462	149	312	1年内	80 百万円	1年超	232 百万円	合計	312 百万円	支払リース料	37 百万円	減価償却費相当額	37 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> <td>1</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>158</td> <td>67</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>172</td> <td>59</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>69</td> <td>15</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>143</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	28	1	27	機械装置及び運搬具	158	67	90	有形固定資産その他	172	59	113	無形固定資産その他	69	15	54	合計	428	143	285	1年内	71 百万円	1年超	213 百万円	合計	285 百万円	支払リース料	67 百万円	減価償却費相当額	67 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	129	51	77																																																																																									
有形固定資産その他	142	43	98																																																																																									
無形固定資産その他	69	8	61																																																																																									
合計	341	103	237																																																																																									
1年内	58 百万円																																																																																											
1年超	179 百万円																																																																																											
合計	237 百万円																																																																																											
支払リース料	30 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	30 百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産	392	127	265																																																																																									
無形固定資産その他	69	21	47																																																																																									
合計	462	149	312																																																																																									
1年内	80 百万円																																																																																											
1年超	232 百万円																																																																																											
合計	312 百万円																																																																																											
支払リース料	37 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	37 百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	28	1	27																																																																																									
機械装置及び運搬具	158	67	90																																																																																									
有形固定資産その他	172	59	113																																																																																									
無形固定資産その他	69	15	54																																																																																									
合計	428	143	285																																																																																									
1年内	71 百万円																																																																																											
1年超	213 百万円																																																																																											
合計	285 百万円																																																																																											
支払リース料	67 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	67 百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,618	17,862	5,243
(2) 債券	549	526	△23
国債・地方債等	349	353	3
社債	—	—	—
その他	200	172	△27
(3) その他	2,870	2,785	△84
合計	16,038	21,174	5,135

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,682
社債	4,520
匿名組合出資金	2,249
投資事業有限責任組合出資金	1,507
特定目的会社優先出資証券	3,693

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,642	8,516	△125
(2) 債券	200	174	△25
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	200	174	△25
(3) その他	399	399	—
合計	9,241	9,090	△151

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,046
社債	4,652
匿名組合出資金	1,971
投資事業有限責任組合出資金	1,533
特定目的会社優先出資証券	2,820
その他	207

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,028	13,328	1,300
(2) 債券	548	511	△36
国債・地方債等	348	349	1
社債	—	—	—
その他	200	162	△37
(3) その他	2,869	2,422	△446
合計	15,446	16,263	817

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,366
社債	4,468
匿名組合出資金	1,993
投資事業有限責任組合出資金	1,403
特定目的会社優先出資証券	2,833

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利スワップ取引	13,000	△81	△81
	金利キャップ取引	38,195	118	△65
合計		51,195	36	△146

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利スワップ取引	7,000	△71	△71
	金利キャップ取引	35,095	22	△50
合計		42,095	△48	△121

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利スワップ取引	18,500	△163	△163
	金利キャップ取引	36,895	23	△147
合計		55,395	△140	△310

- (注) 1. 時価の算定方法
取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 72百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年Stock・オプション 第7回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年Stock・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年Stock・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 23名	取締役 2名	従業員 34名
Stock・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 380,000株	普通株式 30株	普通株式 47株
付与日	平成19年7月10日	平成19年5月22日	平成19年5月22日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>④ 新株予約権の行使に関し、他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 (1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超えないこと。 (2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。</p>	同左
対象勤務期間	自平成19年7月10日 至平成21年7月10日	自平成19年5月22日 至平成21年5月22日	自平成19年5月22日 至平成21年5月22日
権利行使期間	自平成21年7月11日 至平成24年7月10日	自平成21年5月23日 至平成26年5月22日	自平成21年5月23日 至平成26年5月22日
権利行使価格 (円)	188	65,000	65,000
公正な評価単価(付与日)(円)	65,000 (注2)	64,589	64,589

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1個あたり1,000株の行使となります。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. Stock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 30百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成20年Stock・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員17名
Stock・オプション数(注)	普通株式 29株
付与日	平成20年5月30日
権利確定条件	<p>新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りではない。</p> <p>その条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。</p>
対象勤務期間	自平成20年5月30日 至平成22年5月30日
権利行使期間	自平成22年5月31日 至平成27年5月30日
権利行使価格 (円)	67,693
公正な評価単価(付与日)(円)	—

- (注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 120百万円
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容
①アセット・マネジャーズ株式会社

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員22名	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 4,450株	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株
付与日	平成15年9月25日	平成16年6月29日	平成17年6月14日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成15年9月25日 至平成17年5月27日	自平成16年6月29日 至平成18年5月20日	自平成17年6月14日 至平成19年5月25日
権利行使期間	自平成17年5月28日 至平成20年5月27日	自平成18年5月21日 至平成21年5月20日	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日
権利行使価格(円)	23,900	158,000	274,990
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員16名	取締役10名	従業員80名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 530株	普通株式 485株	普通株式 1,300株
付与日	平成17年12月13日	平成18年7月27日	平成18年7月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自平成17年12月13日 至平成19年5月25日	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日
権利行使期間	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日
権利行使価格(円)	329,000	272,810	272,810
公正な評価単価(付与日) (円)	—	105,579	105,579

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役11名及び従業員8名	従業員114名
ストック・オプション数	普通株式 745株	普通株式 752株
付与日	平成19年11月30日	平成19年11月30日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日
権利行使価格 (円)	178,500	178,500
公正な評価単価 (付与日) (円)	70,583	70,583

②アセット・インベスターズ株式会社

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役1名 及び従業員3名	従業員3名	取締役5名、監査役2名、 顧問4名及び従業員4名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日
権利行使価格 (円)	220	208	404
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株式数に換算してあります。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	顧問1名	取締役6名、監査役3名	従業員12名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日
権利行使価格 (円)	183	281	281
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	150,870	150,870

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員23名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 380,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日
権利行使価格 (円)	188
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 3	65,000

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。
3. 1株当たり1,000株の行使価格となります。

③株式会社アセット・オペレーターズ

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員44名	取締役2名	従業員34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 84株	普通株式 30株	普通株式 47株
付与日	平成18年5月31日	平成19年5月22日	平成19年5月22日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有して満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 (1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超えないこと。 (2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。	同左
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日
権利行使価格 (円)	50,000	65,000	65,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	64,589	64,589

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	マーチャント・バンキング事業 (百万円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,748	2,164	34	41,947	—	41,947
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3	2	—	5	(5)	—
計	39,751	2,166	34	41,953	(5)	41,947
営業費用	25,263	2,243	46	27,554	1,126	28,680
営業利益(または営業損失△)	14,488	△77	△11	14,399	(1,131)	13,267

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業(不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資(エクイティ出資))、M&A事業(資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、投融資)、不動産事業(不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介)、証券業、ファイナンス事業
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、温浴事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,129	当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当連結グループは、当中間連結会計期間よりマーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

従来区分して表示しておりました「ホスピタリティ&ウェルネス事業」及び「その他の事業」につきましては、当該事業の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しております。これにより、当連結グループは、マーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	マーチャント・バンキング事業 (百万円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,582	4,175	76	70,833	—	70,833
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	13	—	—	13	(13)	—
計	66,595	4,175	76	70,847	(13)	70,833
営業費用	47,772	4,230	84	52,086	2,470	54,557
営業利益(または営業損失△)	18,823	△54	△8	18,760	(2,484)	16,276

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業(不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資(エクイティ出資))、M&A事業(資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、投融資)、不動産事業(不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介)、証券業、ファイナンス事業
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業、温浴事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,477	当社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,548	4,399	41,947	—	41,947
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6	68	75	(75)	—
計	37,555	4,468	42,023	(75)	41,947
営業費用	25,231	2,382	27,613	1,067	28,680
営業利益	12,323	2,086	14,409	(1,142)	13,267

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,496	533	37,030	—	37,030
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	61	61	(△61)	—
計	36,496	594	37,091	(△61)	37,030
営業費用	37,311	1,457	38,769	△168	38,600
営業利益(または営業損失△)	△814	△863	△1,678	(107)	△1,570

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	64,741	6,092	70,833	—	70,833
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1	112	113	(113)	—
計	64,742	6,205	70,947	(113)	70,833
営業費用	45,708	6,497	52,206	2,351	54,557
営業利益(または営業損失△)	19,034	△292	18,741	(2,464)	16,276

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	4,399	4,399
II 連結売上高(百万円)		41,947
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	10.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 107,746円86銭 1株当たり中間純利益金額 8,804円51銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 8,175円53銭	1株当たり純資産額 65,818円74銭 1株当たり中間純損失金額 8,178円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 98,325円93銭 1株当たり当期純利益金額 10,386円15銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 9,646円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,667	△4,477	5,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,667	△4,477	5,505
期中平均株式数(株)	530,074	547,409	530,087
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	40,781	49,470	40,654
(うち旧商法に基づき発行された新株式引受権付社債の新株式引受権にかかる増加数)	(25)	(—)	(12)
(うち新株予約権)	(40,756)	(49,470)	(40,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,337株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,470株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 485株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,300株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権4,170株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 808株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権669株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 722株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 当社取締役及び執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について 平成19年11月13日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 付与対象者の区分及び人数 当社取締役11名、当社執行役8名</p> <p>(2) スtock・オプション数 普通株式 745株</p> <p>(3) 付与日 平成19年11月30日</p> <p>(4) 権利行使価格 平成19年10月各日における大阪証券取引所における普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、もしくは、新株予約権割当日の終値のどちらか高い金額</p> <p>2. 当社従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について 平成19年11月13日開催の取締役会において、当社従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 付与対象者の区分及び人数 当社従業員115名</p> <p>(2) スtock・オプション数 普通株式 752株</p> <p>(3) 付与日 平成19年11月30日</p> <p>(4) 権利行使価格 平成19年10月各日における大阪証券取引所における普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、もしくは、新株予約権割当日の終値のどちらか高い金額</p> <p>3. 自己新株予約権の取得及び消却について 平成19年11月13日開催の取締役会において、ストック・オプションとして発行した新株予約権を当社が無償で取得し、直ちに消却することについて決議いたしました。</p> <p>(1) 取得日及び消却日 平成19年11月14日</p> <p>(2) 取得及び消却する新株予約権の個数 1,497個</p> <p>4. 関係会社株式の取得について 平成18年12月4日にCITIC International Assets Management Limited(以下「CIAM」)に関しCIAMの親会社であるCITIC International Financial Holdings Limitedからの株式譲受及び第三者割当増資の引受けに関し基本合意契約を締結し、平成19年11月8日に総投資額の残りの60%の払込を完了いたしました。 なお、議決権比率に変動はありません。</p> <p>取得価額 349百万香港ドル</p> <p>CIAMの概要</p> <p>(1) 本社 香港</p> <p>(2) 総資産 2006年度末 1,629百万香港ドル</p> <p>(3) 業績 2006年度純利益 34百万香港ドル</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		10,593		8,458		10,555		
2. 売掛金		10		43		120		
3. たな卸資産	※2	8,177		—		14,026		
4. 営業投資有価証券	※2 ※3	10,797		—		13,404		
5. 営業出資金	※3	286		—		—		
6. 営業貸付金	※3	5,850		—		1,000		
7. 前渡金		523		—		191		
8. 関係会社短期貸付金		10,691		2,680		13,035		
9. 繰延税金資産		1,564		—		1,002		
10. その他		499		288		2,222		
貸倒引当金		—		—		△6		
流動資産合計		48,993	48.3	11,470	15.7	55,552	50.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	255		197		239		
2. 無形固定資産		50		98		92		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	5,064		—		3,308		
(2) 関係会社株式		6,843		59,768		18,365		
(3) その他の関係会社有価証券	※3	22,077		—		25,005		
(4) 出資金		372		—		418		
(5) 関係会社出資金	※3	10,850		—		10		
(6) 関係会社長期貸付金		5,827		—		6,167		
(7) その他	※2	1,115		1,603		1,351		
投資その他の資産合計		52,151		61,371		54,627		
固定資産合計		52,456	51.7	61,667	84.3	54,959	49.7	
資産合計		101,449	100.0	73,138	100.0	110,512	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※2	16,363		740		23,648		
2. 関係会社短期借入金		—		2,450		—		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	4,454		600		4,422		
4. 1年以内償還予定社債	※2	5,466		—		7,466		
5. 未払法人税等		2,797		55		700		
6. 賞与引当金		—		30		—		
7. 役員賞与引当金		144		—		190		
8. その他		3,292		348		2,378		
流動負債合計		32,518	32.1	4,224	5.8	38,805	35.1	
II 固定負債								
1. 社債	※2	4,801		—		2,568		
2. 新株予約権付社債		13,000		13,000		13,000		
3. 長期借入金	※2	5,766		3,750		8,908		
4. その他		94		—		163		
固定負債合計		23,661	23.3	16,750	22.9	24,640	22.3	
負債合計		56,180	55.4	20,974	28.7	63,445	57.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		16,583	16.3	19,083	26.1	16,583	15.0	
2. 資本剰余金								
資本準備金		16,429		18,929		16,429		
資本剰余金合計		16,429	16.2	18,929	25.9	16,429	14.8	
3. 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		12,551		14,047		14,141		
利益剰余金合計		12,551	12.4	14,047	19.2	14,141	12.8	
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	△0.1	△36	△0.0	
株主資本合計		45,528	44.9	52,024	71.1	47,118	42.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		△182	△0.2	—	—	△171	△0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		△186	△0.2	—	—	11	0.0	
評価・換算差額等合計		△369	△0.4	—	—	△159	△0.1	
III 新株予約権								
純資産合計		109	0.1	139	0.2	108	0.1	
負債及び純資産合計		45,269	44.6	52,163	71.3	47,066	42.6	
		101,449	100.0	73,138	100.0	110,512	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,331	100.0		953	100.0	17,535	100.0	
II 売上原価			2,993	29.0		—	—	5,537	31.6	
売上総利益			7,337	71.0		953	100.0	11,997	68.4	
III 販売費及び一般管理費			1,938	18.7		952	99.9	4,092	23.3	
営業利益			5,399	52.3		0	0.1	7,905	45.1	
IV 営業外収益	※1		319	3.1		275	28.9	1,568	9.0	
V 営業外費用	※2		711	6.9		106	11.2	1,205	6.9	
経常利益			5,007	48.5		169	17.8	8,268	47.2	
VI 特別利益	※3		225	2.2		120	12.6	613	3.5	
VII 特別損失	※4		—	—		—	—	240	1.4	
税引前中間(当期)純利益			5,233	50.7		289	30.4	8,641	49.3	
法人税、住民税及び事業税		2,760			39			3,801		
法人税等調整額		164	2,925	28.4	27	66	7.0	334	4,135	23.6
中間(当期)純利益			2,308	22.3		223	23.4	4,506	25.7	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	16,582	16,429	16,429	11,512	11,512	△36	44,488
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	0	0	0				0
剰余金の配当				△954	△954		△954
会社分割による減少				△314	△314		△314
中間純利益				2,308	2,308		2,308
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	1,039	1,039	—	1,039
平成19年8月31日残高(百万円)	16,583	16,429	16,429	12,551	12,551	△36	45,528

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	477	△244	233	63	44,785
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△954
会社分割による減少					△314
中間純利益					2,308
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△659	57	△602	46	△556
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△659	57	△602	46	483
平成19年8月31日残高(百万円)	△182	△186	△369	109	45,269

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,500	2,500	2,500				5,000
剰余金の配当				△318	△318		△318
中間純利益				223	223		223
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,500	2,500	2,500	△94	△94	—	4,906
平成20年8月31日残高(百万円)	19,083	18,929	18,929	14,047	14,047	△36	52,024

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	△171	11	△159	108	47,066
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					5,000
剰余金の配当					△318
中間純利益					223
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	171	△11	159	30	190
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	171	△11	159	30	5,096
平成20年8月31日残高(百万円)	—	—	—	139	52,163

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	16,582	16,429	16,429	11,512	11,512	△36	44,488
事業年度中の変動額							
新株の発行	0	0	0				0
剰余金の配当				△1,590	△1,590		△1,590
会社分割による減少				△286	△286		△286
当期純利益				4,506	4,506		4,506
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	0	0	0	2,629	2,629	-	2,629
平成20年2月29日残高(百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	477	△244	233	63	44,785
事業年度中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△1,590
会社分割による減少					△286
当期純利益					4,506
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△648	255	△393	44	△348
事業年度中の変動額合計（百万円）	△648	255	△393	44	2,281
平成20年2月29日残高(百万円)	△171	11	△159	108	47,066

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資 金については、詳細は「7. その 他中間財務諸表(財務諸表)作成 のための基本となる重要な事項 (4) 投資事業組合等の会計処理」 に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法 と同様の方法により減価償却を 行っております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資 金については、詳細は「7. その 他財務諸表作成のための基本とな る重要な事項(4) 投資事業組合等 の会計処理」に記載しておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。ただし、建物(附属設備 を除く)については、定額法を採 用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおり であります。 3~41年 無形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおり であります。 5年</p>	<p>有形固定資産 定率法。ただし、建物(附属設備 を除く)については、定額法を採 用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおり であります。 4~41年 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法。ただし、建物(附属設備 を除く)については、定額法を採 用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおり であります。 3~41年 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しておりま す。 社債発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。</p>	<p>株式交付費 同左 社債発行費 同左</p>	<p>株式交付費 同左 社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づ き当中間会計期間負担額を計上し ております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づ き当中間会計期間負担額を計上し ております。なお、当中間会計期 間の計上金額はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づく当中間会計期間負担額を計上 しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、職務評価規 程の制定及び報酬制度の見直しを 行ったことに伴い、賞与引当金を 計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益は、それぞれ 30百万円減少しております。 なお、事業年度末においては、支 給対象期間に対応した賞与支給額 が確定しており、事業年度末に未 払いの場合には、「未払費用」と して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づ き当事業年度負担額を計上してい ります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金、その他の関係会社有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動、投資活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金、その他の関係会社有価証券、関係会社株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動、投資活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当中間会計期間の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却しております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当中間会計期間の期間費用として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却しております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「営業出資金」、「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	—	<p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(投資事業組合等への出資の会計処理) 前事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、前中間会計期間まで流動資産の「営業投資有価証券」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資16,890百万円を、投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて計上し、流動資産の「営業出資金」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資10,657百万円を、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて計上し、さらに流動資産の「営業出資金」に含めて計上しておりました有限責任中間法人に対する出資372百万円を、投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しております。 なお、関係会社に該当することとなった投資事業組合等の損益の取込については、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」を相手勘定として損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上しております。</p>	—	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、前事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産(流動資産)」(当中間会計期間末残高39百万円)は、継続して資産総額の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当中間会計期間末残高100百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 120百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 2,595 百万円 投資有価証券 874 百万円 計 3,469 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 620 百万円 長期借入金 1,420 百万円 計 2,040 百万円</p> <p>上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,400百万円に係る銀行保証に対して投資有価証券972百万円、たな卸資産1,174百万円を差し入れております。</p> <p>※3 営業投資有価証券、営業出資金、その他の関係会社有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>96</td> <td>1,259</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>—</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等 (注1,2)</td> <td>5,670</td> <td>1,261</td> <td>6,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,766</td> <td>5,030</td> <td>10,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。 2. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資16,890百万円は、前中間会計期間まで「営業投資有価証券」として表示しておりましたが、前事業年度より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 営業出資金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金 (注)</td> <td>180</td> <td>—</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>106</td> <td>—</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> <td>—</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資10,657百万円は、前中間会計期間まで「営業出資金」として表示しておりましたが、前事業年度より「関係会社出資金」に含めて表示しております。</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	96	1,259	1,355	債券	—	2,510	2,510	匿名組合出資金等 (注1,2)	5,670	1,261	6,931	合計	5,766	5,030	10,797		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	匿名組合出資金 (注)	180	—	180	出資金	106	—	106	合計	286	—	286	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 128百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 127百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 12,618 百万円 営業投資有価証券 1,075 百万円 投資有価証券 355 百万円 計 14,049 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,150 百万円 1年以内返済予定長期借入金 895 百万円 長期借入金 3,576 百万円 計 9,622 百万円</p> <p>上記の他、1年以内償還予定社債400百万円、社債2,200百万円に係る銀行保証に対して投資有価証券756百万円、たな卸資産1,175百万円、投資その他の資産「その他」(長期性預金)500百万円を差し入れております。 また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p> <p>※3 営業投資有価証券、その他の関係会社有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>81</td> <td>5,236</td> <td>5,317</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>—</td> <td>2,510</td> <td>2,510</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等 (注)</td> <td>4,497</td> <td>1,079</td> <td>5,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,578</td> <td>8,825</td> <td>13,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	81	5,236	5,317	債券	—	2,510	2,510	匿名組合出資金等 (注)	4,497	1,079	5,576	合計	4,578	8,825	13,404
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
株式	96	1,259	1,355																																																							
債券	—	2,510	2,510																																																							
匿名組合出資金等 (注1,2)	5,670	1,261	6,931																																																							
合計	5,766	5,030	10,797																																																							
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
匿名組合出資金 (注)	180	—	180																																																							
出資金	106	—	106																																																							
合計	286	—	286																																																							
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
株式	81	5,236	5,317																																																							
債券	—	2,510	2,510																																																							
匿名組合出資金等 (注)	4,497	1,079	5,576																																																							
合計	4,578	8,825	13,404																																																							

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																												
<p>(3) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係会社有価証券(注)</td> <td>9,935</td> <td>12,141</td> <td>22,077</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(注)</td> <td>10,657</td> <td>192</td> <td>10,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資は、前中間会計期間まで「営業投資有価証券」または「営業出資金」として表示しておりましたが、前事業年度より「営業投資有価証券」16,890百万円については「その他の関係会社有価証券」に、「営業出資金」10,657百万円については、「関係会社出資金」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 営業貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>900</td> <td>4,950</td> <td>5,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 株式会社エール 1,220 百万円 Asset Managers(Asia) Company Limited 1,600 百万円 WB-AMS DSMBC, LLC 29 百万円 DMCI, LLC 29 百万円 有限会社シティブロード 4 百万円 WB DSMBC 131 百万円 JAPAN, LLC, TOKYO BRANCH 164 百万円 WB DSMBC INVESTORS, LLC 131 百万円 DSMBC JAPAN, LLC, TOKYO BRANCH 164 百万円 DSMBC INVESTORS, LLC 計 3,475 百万円</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社有価証券(注)	9,935	12,141	22,077	関係会社出資金(注)	10,657	192	10,850		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	4,950	5,850	<p>(3) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係会社有価証券(注)</td> <td>22,172</td> <td>2,833</td> <td>25,005</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来「関係会社出資金」に含めて表示していた匿名組合出資金192百万円につきましては「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 営業貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>900</td> <td>100</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 アセット・マネジャーズ株式会社 17,212 百万円 アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社 199 百万円 Asset Managers(Asia) Company Limited 2,187 百万円 株式会社エール 500 百万円 計 20,099 百万円</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社有価証券(注)	22,172	2,833	25,005	関係会社出資金	10	-	10		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	100	1,000	<p>(3) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係会社有価証券(注)</td> <td>22,172</td> <td>2,833</td> <td>25,005</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来「関係会社出資金」に含めて表示していた匿名組合出資金192百万円につきましては「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 営業貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>900</td> <td>100</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 Asset Managers(Asia) Company Limited 1,047 百万円 株式会社エール 1,000 百万円 計 2,047 百万円</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社有価証券(注)	22,172	2,833	25,005	関係会社出資金	10	-	10		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	100	1,000
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
その他の関係会社有価証券(注)	9,935	12,141	22,077																																																											
関係会社出資金(注)	10,657	192	10,850																																																											
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
貸付金	900	4,950	5,850																																																											
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
その他の関係会社有価証券(注)	22,172	2,833	25,005																																																											
関係会社出資金	10	-	10																																																											
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
貸付金	900	100	1,000																																																											
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
その他の関係会社有価証券(注)	22,172	2,833	25,005																																																											
関係会社出資金	10	-	10																																																											
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
貸付金	900	100	1,000																																																											
(中間損益計算書関係)																																																														
<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p> <p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 126 百万円 受取配当金 173 百万円 デリバティブ利益 11 百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 331 百万円 社債利息 40 百万円 株式交付費 1 百万円 社債発行費 203 百万円 為替差損 81 百万円 デリバティブ損失 22 百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 偶発債務解消益 225 百万円</p> <p>※4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 25 百万円 無形固定資産 5 百万円</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p> <p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 61 百万円 受取配当金 200 百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 47 百万円 社債利息 50 百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 120 百万円</p> <p>※4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 21 百万円 無形固定資産 6 百万円</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 266 百万円 受取配当金 1,212 百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 692 百万円 社債利息 138 百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 偶発債務解消益 225 百万円 受取解約金 200 百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 238 百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 59 百万円 無形固定資産 17 百万円</p>																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)	有形固定 資産	8	3	5	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)	有形固定 資産	8	4	3	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産	17	5	12	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	12百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)																																																					
有形固定 資産	8	3	5																																																					
1年内	1百万円																																																							
1年超	3百万円																																																							
合計	5百万円																																																							
支払リース料	0百万円																																																							
減価償却費相当額	0百万円																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)																																																					
有形固定 資産	8	4	3																																																					
1年内	1百万円																																																							
1年超	1百万円																																																							
合計	3百万円																																																							
支払リース料	0百万円																																																							
減価償却費相当額	0百万円																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
有形固定 資産	17	5	12																																																					
1年内	3百万円																																																							
1年超	8百万円																																																							
合計	12百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 85,189円57銭	1株当たり純資産額 68,871円48銭	1株当たり純資産額 88,583円34銭
1株当たり中間純利益金額 4,354円13銭	1株当たり中間純利益金額 408円36銭	1株当たり当期純利益金額 8,500円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,043円08銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 374円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,895円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,308	223	4,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,308	223	4,506
期中平均株式数(株)	530,074	547,409	530,087
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	40,781	49,470	40,654
(うち、旧商法に基づき発行された新株引受 権付社債の新株引受権にかかる増加数)	(25)	(—)	(12)
(うち、新株予約権にかかる増加数)	(40,756)	(49,470)	(40,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,337株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,470株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 485株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,300株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 808株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 669株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 722株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 会社分割による持株会社体制への移行について 平成19年10月11日開催の取締役会において、当社の全事業を会社分割により分社し、持株会社体制へ移行することに係る基本方針を決議し、平成19年11月13日開催の取締役会において同日付で分割契約を締結することを決議いたしました。これにより当社は、各事業会社を傘下に抱える当社グループの持株会社になります。</p> <p>(1) 目的 当社の各事業が、競争力のある事業へと成長を遂げるとともに、グループとして全体最適を図り、当社グループ全体の企業価値最大化を図るためであります。</p> <p>(2) 分割の対象となる事業内容 当社の全事業を分割いたします。これにより当社は純粋持株会社となります。</p> <p>(3) 会社分割の形態 分社型吸収分割</p> <p>(4) 会社分割にかかる承継会社の名称及び概要 ①アセット・マネジャーズ準備株式会社 事業内容 国内投資事業 なお、会社分割効力発生日をもって商号をアセット・マネジャーズ株式会社へと変更する予定であります。 ②アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社 事業内容 海外投資事業</p> <p>(5) 会社分割の予定日(効力発生日) 平成20年3月1日</p> <p>(6) その他 会社分割による持株会社体制への移行につきましては、平成19年12月19日開催予定の臨時株主総会において、関連議案が承認可決されることを条件として実施する予定であります。</p> <p>2. 当社取締役及び執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について 平成19年11月13日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 付与対象者の区分及び人数 当社取締役11名、当社執行役8名</p> <p>(2) スtock・オプション数 普通株式 745株</p> <p>(3) 付与日 平成19年11月30日</p> <p>(4) 権利行使価格 平成19年10月各日における大阪証券取引所における普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、もしくは、新株予約権割当日の終値のどちらか高い金額</p> <p>3. 当社従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について 平成19年11月13日開催の取締役会において、当社従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 付与対象者の区分及び人数 当社従業員115名</p> <p>(2) スtock・オプション数 普通株式 752株</p> <p>(3) 付与日 平成19年11月30日</p> <p>(4) 権利行使価格 平成19年10月各日における大阪証券取引所における普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、もしくは、新株予約権割当日の終値のどちらか高い金額</p> <p>4. 自己新株予約権の取得及び消却について 平成19年11月13日開催の取締役会において、ストックオプションとして発行した新株予約権を当社が無償で取得し、直ちに消却することについて決議いたしました。</p> <p>(1) 取得日及び消却日 平成19年11月14日</p> <p>(2) 取得及び消却する新株予約権の個数 1,497個</p> <p>5. 関係会社株式の取得について 平成18年12月4日にCITIC International Assets Management Limited(以下「CIAM」)に関しCIAMの親会社であるCITIC International Financial Holdings Limitedからの株式譲受及び第三者割当増資の引受けに関し基本合意契約を締結し、平成19年11月8日に総投資額の残りの60%の払込を完了いたしました。 なお、議決権比率に変動はありません。</p> <p>取得価額 349百万香港ドル</p> <p>CIAMの概要</p> <p>(1) 本社 香港</p> <p>(2) 総資産 2006年度末 1,629百万香港ドル</p> <p>(3) 業績 2006年度 純利益 34百万香港ドル</p>		<p>会社分割について 当社は、平成19年12月19日開催の臨時株主総会において会社分割契約の承認を受け、平成20年3月1日をもって純粋持株会社となり、国内投資事業については、アセット・マネジャーズ準備株式会社に、海外投資事業については、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社に、分割承継いたしました。 また、同日、当社は商号を「アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社」に、アセット・マネジャーズ準備株式会社は商号を「アセット・マネジャーズ株式会社」に変更いたしました。</p>